

2. 事業の概要と成果

(1) プロジェクト目標 の達成度

プロジェクト目標：

難民世帯の住環境が改善する。また、ダダーブにおいて起業・ビジネス開発支援体制が構築され、若者による起業のモデルケースが発現することにより、ホストコミュニティの若者の生計活動への参加が促進される。

1. 仮設住宅が2年間で500軒建設され、脆弱世帯を中心とした対象難民世帯に、最低限の快適な住宅環境が提供される

1年次達成度：66.7%（3指標中2指標達成）

目標値に対し、下記成果1の指標1は108%、指標2は133%、指標3は93%の達成率であった。

2. ISSB研修修了生の建設技能が向上し、ダダーブ地域においてISSB利用への関心が拡大する

達成度：50%（2指標中1指標達成）

目標値に対し、下記成果2の指標1は94%、指標2は860%、115%の達成率であった。ISSB研修修了生の技能は、ISSB製造を中心に向上が認められたが、建設に関しては習熟度が下がった。ダダーブ地域において行ったワークショップを通してISSBへの関心が拡大し、ISSBグループへのISSB製造・建設の発注につながった。

3. ダダーブ地域で、若者への起業・ビジネス開発支援体制が構築・強化され、起業成功事例が発現する

達成度：66.7%（3指標中2指標達成）

目標値に対し、下記成果3の指標1は150%、指標2は90%、指標3は100%の達成率であった。ビジネス支援センターの立ち上げ、ビジネス開発支援員の養成を通してビジネス開発支援体制の構築が進んだ。また、全ISSBグループが製造・建設を受注し、顧客とのビジネスを遂行、起業に向けた成功体験を積むことができた。

上位目標：

ダダーブ難民キャンプおよびホストコミュニティの人々の生活が向上する。

難民キャンプにて270の脆弱世帯に仮設住宅を提供したことで、脆弱世帯の住環境が改善された。ホストコミュニティの人々の生活向上については、ISSBグループがISSB製造・建設の注文を獲得、ISSBビジネスによる収入向上が実現した。前期事業を含めたISSB研修生102名の内、71名にISSBを使ったビジネスにより生計を向上させる意欲、計画が確認された。また、世帯の収入、家畜数が増加する例が102世帯中11世帯で見受けられた。ISSB以外でも、6名の研修生が自分自身で始めたキオスク、肉屋等のビジネス、単純労働への従事などを通して収入を得た。今期事業で実施したビジネス研修を通して、研修生の将来計画がより具体化、多様化された傾向が見受けられた。例えば、前期事業で「結婚」「夫の仕事に頼る」と答えた女性研修生4名全てが、具体的な自身の将来計画を挙げた。研修生の中から起業の事例が発現し、他の多くの研修生が自分の力で生計向上が実現できると確信できたことは、今期事業の大きな成果として挙げられる（別紙資料②(1)Q6,7参照）。

(2) 事業内容

1. 難民キャンプにおける脆弱世帯への仮設住宅の建設、提供

1-1 事業関係者、ホストコミュニティとの調整

- ・ UNHCR と協議をし、ダダーブ難民キャンプ北部のダガハレ、IF01、南部のハガデラの合計 3 キャンプにて、脆弱世帯を対象にそれぞれ 84 軒、83 軒、103 軒ずつ建設することに決定した。なお、ハガデラキャンプでの当初の建設予定数は 83 軒であったが、UNHCR からプラスチックシートの無償提供の申し出及び無償提供を受けた場合に不要となるプラスチックシート調達費用予算を活用したハガデラキャンプでの仮設住宅建設数の増設要請があり、これに対応する形で建設数を当初予定より 20 軒増やし計 103 軒を建設した（2019 年 9 月 13 日変更報告書提出）。
- ・ 裨益世帯の選定については、UNHCR・RAS (Refugee Affairs Secretariat)・難民リーダー、保護分野のパートナー団体と話し合いをしながら脆弱世帯を選定し、選定された裨益世帯の個別家庭訪問による照合調査を行い、最終的な裨益者世帯を決定した。
- ・ 上述の 3 キャンプにて、裨益者世帯への仮設住宅建設前アセスメントをランダムに抽出された 74 軒（27%）に対して行った。

1-2 資材調達、倉庫管理

- ・ 7 月に競争入札を行い、ダガハレ、IF01、ハガデラにそれぞれ納品する 3 社を選定し、資材は各キャンプにて受領した（写真資料①写真 4 参照）。

1-3 資材加工、配布準備、配布

- ・ 木材に防腐剤を塗布する等の加工を行った後、10～12 月、各キャンプ 3 日かけて裨益者に配布された（写真資料①写真 5-8 参照）。

1-4 建設、現場監督

- ・ 建設作業は、当団体の建設技術スタッフとモニターによる監督の下、難民とホストコミュニティの住民による建設グループが担った（写真資料①写真 9-10 参照）。当団体の建設技術スタッフが監督する際は、警察による警備をつけて安全対策に留意した。建設は、10 月に開始し、12 月中には全 270 軒の建設が完了した。

1-5 引き渡し、使用状況の確認

- ・ 建設された仮設住宅は、10～12 月、当団体と裨益者世帯との間で締結される譲渡証明書に署名すると同時に裨益者世帯へ引き渡された。1～2 月、全 270 戸を GPS 上でマッピングすると同時に、全戸が適切に使用されていることを確認した。また、仮設住宅建設前アセスメントを行った世帯に対して、住環境の改善度合いを評価するため建設後にモニタリング調査を実施した。

2. ISSB を通じた若者の建設技能向上と ISSB 市場の活性化

2-1 ISSB 市場調査、マーケティング戦略策定、市場活性化のためのマーケティング活動

2-1a ISSB 市場調査、マーケティング戦略策定（1 年次のみ）

- ・ 6 月半ばに、ダダーブ／ファフィ／ガリッササブカウンティにて、ISSB 市場調査を実施（写真資料②写真 1-2 参照）。7 月末、調査コンサルタントより ISSB 市場調査報告書を受領した（別紙資料②(2) 参照）。
- ※調査コンサルタントの提案により、イスラムのラマダン時期（5 月～6 月 1 週目）に調査を実施すると、質の高いデータが収集できない可能性があるため、ラマダン明けに現地調査を開始した。
- ・ 市場調査の結果を基に、マーケティング戦略会議を 7 月と 8 月に 2 回を行い、8 月にマーケティング活動計画を策定した。

2-1b 市場活性化のためのマーケティング活動

マーケティング活動計画に沿って、下記を実施した。

- ・ガリッサカウンティ運輸インフラ省 (Ministry of Transport and Infrastructure) にダダーブ/ファフィサブカウンティで製造された ISSB の標準適合認定を申請し取得 (写真資料②写真3参照)。各若者グループにも申請を進めている (現時点で未取得)。
- ・潜在顧客層、資材費等を念頭におき、若者グループリーダーにて販売単価を決定した (標準型ブロック : 28-30Ksh、幅広型 : 33-35Ksh)。
- ・9月、ダダーブサブカウンティ行政機関及び建設関連業者 50 名、10月、ファフィサブカウンティ行政機関及び建設関連業者 50 名、11月、ダダーブタウン (ダダーブ) 住民 100 名、ボアフォール 5 (ファフィ) 住民 100 名、1月、モドギス (ダダーブ) 住民 100 名、2月、ブラ (ファフィ) 住民 100 名を対象に、ISSB の特徴・用途、利点、建設コスト等について説明会を実施し、ISSB ブロック製造のデモンストレーションを含むワークショップを開催した (写真資料②写真 4-6 参照)。
- ・12月、2月、2回に分けて、ガリッサタウンのカウンティ各省庁を訪問し、ISSB の特徴・用途、利点を説明するロビイング活動を実施した (写真資料②写真 7-8 参照)。ISSB への関心は高く、カウンティ各省庁代表者を招いた ISSB のワークショップを開催してほしいといった希望が挙げられた。
- ・ISSB の特徴・用途、利点、建設コスト、各 ISSB グループ代表の連絡先等を記したパンフレット (英語版 2,000 枚、ソマリ語版 8,000 枚)、ポスター (英語版 150 枚、ソマリ語版 150 枚)、ノートブック 400 冊、Tシャツ 160 枚を作成し、ワークショップ、ロビイング、ビジネス研修や研修生修了式等イベント時に配布した。ソマリ語のパンフレット、ポスターは、ISSB グループによるマーケティング活動に活用されている。
- ・ISSB の特徴・利点・用途を説明する Facebook を開設したが、今期事業中には、グループにより継続的に更新していく段階にまでには至らなかった。次期事業で更新についてもグループと話し合いながら進めていく。
- ・ISSB グループ組合のロゴを作成し、建設した ISSB 教室、Tシャツ等にも使用した。
- ・ワークショップ、事業計画発表会、修了式等イベント時に、ガリッサ全域で放送されている Star FM メディアを招聘し、地元のテレビ、ラジオ放送で、ISSB 及び ISSB グループの活動が紹介された。

2-2 ISSB 研修修了生に対する ISSB 建設実地研修の実施

- ・ダダーブ/ファフィサブカウンティ教育長官と5月に相談の上、教室が不足している小学校のニーズ調査と周辺地域の治安を考慮し、今期事業には、ダダーブサブカウンティのブラクヘール小学校にて2教室、ファフィサブカウンティのアリンジュグル小学校にて1教室を建設することに決定した。
- ・5月、ブラクヘール小学校校長、PTA、ダダーブサブカウンティ教育長官と教室建設及び維持管理に関する覚書を交わした。
- ・5月、ガリッサカウンティ都市開発局より教室建設図面の承認、運輸インフラ省より本事業において使用する ISSB ブロックの承認を得た。
- ・5~6月、教室建設の入札を行い、ブラクヘール小学校2教室の建設を行う2業者を決定した (2業者がそれぞれ1教室ずつ建設)。
- ・事業計画当初は100名への研修を想定していたが、前期事業の研修修了者が98名であり、さらに2名は受講態度が悪かったため除籍とし、

96 名を対象とした。その中で 1 回以上参加した研修生は 79 名となった。

- ・ 6 月、ブラクヘール小学校 1 教室目にて、前期事業の ISSB 研修修了者が ISSB ブロック 3,950 個を製造した。7 月から教室建設を開始し、9 月初旬に終了した。選定された建設業者の下で ISSB 研修修了者 33 名が見習い工として建設工程に参加した。以降教室建設は、当団体建設技術スタッフの監督の元で行われ、当団体建設技術スタッフにより、ISSB 研修修了者への技術別到達度評価を実施した。
- ・ 8 月末より、ブラクヘール小学校 2 教室目にて、ISSB 研修修了者が ISSB ブロック 2,800 個を製造した。9 月半ばから教室建設を開始し、10 月末に終了した。選定された建設業者の下で ISSB 研修修了者 32 名が見習い工として建設工程に参加した。
- ・ 10 月末より、アリンジュグル小学校にて、ISSB 研修修了者が ISSB ブロック 3,200 個を製造した。1 月から教室建設を開始し、2 月末に終了した。選定された建設業者の下で ISSB 研修修了者 14 名が見習い工として建設工程に参加した（写真資料②写真 9-21 参照）。

3. ダダーブ地域の若者の起業支援体制の構築・能力強化

3-1 若者の生計向上支援に係る四半期毎の連携促進会議の実施

UNHCR の働きかけで、生計向上支援事業に係わる援助機関、カウンティ生計向上担当委員が、2019 年 5 月より毎月会議を開催することになり、2019 年 8 月にはガリッサカウンティ全域の生計向上支援活動を計画する連携促進会議が開催された。本事業開始時には当会議は存在していなかったため、本事業の活動として調整会議開催を支援する計画であったが、現在は UNHCR とカウンティ政府が中心になって実施されていることから、本事業として開催支援する必要がなくなった。本活動では作業部会や連携調整会議への参加ならびに本事業の活動進捗や成果の共有を積極的に行い、同地域における生計向上支援分野全体の強化に貢献している。

3-2 若者生計活動に関する基礎調査、起業・ビジネス開発能力強化プログラムならびに教材の開発

3-2a 若者生計活動基礎調査

6 月半ば、ダダーブ／ファフィサブカウンティにて、若者生計活動に関する基礎調査を調査コンサルタントに委託し実施（写真資料③写真 1-4 参照）。7 月末、当団体へ報告書が提出された（別紙資料③(1)参照）。

※調査コンサルタントの提案により、イスラムのラマダン時期（5 月～6 月 1 週目）に調査を実施すると、質の高いデータが収集できない可能性があるため、ラマダン明けに現地調査を開始した。

3-2b ビジネス開発プログラム、教材の開発

6 月、ビジネス開発コンサルタントと契約し、上記の基礎調査結果に基いた起業・ビジネス開発のための能力強化プログラム、研修教材（別紙資料③(2)参照）を作成した。

3-3 ビジネス開発支援員の養成研修の実施

8 月、ビジネス開発支援員 15 名の候補者を選定し、14 名が 8 月 10 日～15 日の養成研修に参加した（写真資料③写真 5-6 参照）。

3-4 ビジネス支援センターを拠点とした若者グループ起業促進活動の支援

3-4a 必要機材の整備（1 年次のみ）

9 月、ビジネス支援センターでの活動に必要な資機材（デスクトップ PC、ラップトップ PC、プリンター、バインディング機械、スク

	リーン等)をナイロビで調達し、センターに設置した(写真資料③写真7参照)。 3-4b ビジネス開発支援員を中心とした運営チームの組織化支援 11月、ビジネス支援センター運営チームメンバー(マネジャー、総務・会計担当、リエゾン・オフィサー)を選び、諮問委員会である当団体とRRDOの代表、コミュニティ代表者と共に、5日間のビジネス支援センター運営チームの組織化ワークショップを開催した。ビジネス支援センターの理念、目的、目標、活動、役割等について議論し、ワークショップでの議論を元に事業計画を設計した(別紙資料③(3)参照)。 3-4c ISSB 研修修了生に対する起業・ビジネス開発研修、ビジネススキル研修(1年次のみ) ・9月～10月、ビジネス開発支援員によるISSB 研修修了生グループ8団体の各コアメンバー3名(計24名)を対象とした「起業・ビジネス開発研修」を、全4回、計10日間開催した(写真資料③写真8-9参照)。 ・9月～翌3月、月1回、ビジネス開発支援員により、ISSB 研修修了生グループ8団体に、メンターシップを継続的に提供した(写真資料③写真10-11参照)。 ・1月末、ISSB 研修修了生グループ8団体代表者とビジネス計画開発ワークショップを実施し、ビジネス計画書の作成を支援した。ビジネス計画発表会でカウンティ政府関係者、援助機関関係者、コミュニティリーダーに対して発表し、講評を得た(写真資料③写真12-13参照)。 ・2月～3月、ビジネス開発支援員、提携団体、当団体スタッフによるISSB 研修修了生グループ8団体の各コアメンバー3名(計24名)を対象とした「ビジネススキル研修」を、計23日間開催した。内容は、マーケティング(6日間)、会計・簿記復習(4日間)・実践(4日間)、資金・資源調達(4日間)、プロジェクト管理(5日間)である(写真資料③写真14参照)。
(3) 達成された成果	本報告書作成時点での直接裨益者人口は以下の通り。 以下()内は申請書記載の目標値。 ・仮設住宅の提供を受ける難民 270世帯/1,577人(250世帯/約1,000人) ・ビジネス開発支援員研修受講者 14人(15人)※1人研修未受講 ・ISSB グループ起業研修受講者 24人(24人) ・ISSB 建築実地研修参加者 79人(約100人) ・ISSB 建築教室利用生徒数 83人(約150人)※1教室利用生徒数として平均50人を想定していたが、実際は50人より少なかった。 ■成果1 仮設住宅が250軒建設され、脆弱世帯を中心とした対象難民世帯に、最低限の快適な住環境が提供される 指標1: 仮設住宅が提供された難民: 270世帯(250世帯) 指標2: 対象84世帯における高齢者、1人親世帯等脆弱層の割合: 100%(75%) ※裨益世帯の照合時に確認した。 指標3: 立地条件、自然災害に対する安全性、断熱性、通気性、治安面、健康面、慣習の実践等、住環境における改善点が見られた世帯の割合: 84%(90%) 事前評価では、カモラ(地元にある低木)でできた壁の構造が軟弱、屋根がプラスチックシートのため雨漏りす

る、断熱性、通気性に欠く、最低限の生活空間が確保されていない、強盗・動物に襲われる危険性がある、雨漏り・寒暖差による体調不良等、裨益者世帯は191件の問題を抱えていた（写真資料①写真1-3参照）。仮設住宅建設後のモニタリングの結果では、うち161件（84%）が解決されたとの回答を得た。多くの裨益者が、当団体が提供した仮設住宅を改築し、壁を通気性・治安面に優れた枝組み（カモラ）や鉄板に取り替える、床面積を広げる、窓を大きくする、床上げする等住環境の改善を行った（写真資料①写真11-15参照）。当団体の支援と裨益者の自助努力との相乗効果で問題解決が図られたことが示されている（別紙資料①(1)参照）。

【副次的効果】

・ホストコミュニティと難民双方、及び当団体とその他支援団体と協議・協働しながら本事業を進めたことから、協力・信頼関係が更に強化された。

・スフィア・スタンダードで定義される最低限の生活空間（1人あたり3.5平方メートルを超える居住空間）を有する難民世帯数について、仮設住宅提供前は半数近くの39世帯（53%）だったのが、提供後は全74世帯が最低限の生活空間を得た。ただし、裨益者が保有していた住宅の多くが構造上脆弱な状態であり、保有していた住宅の内状態の良い住宅とPWJが提供した住宅のみだと、18世帯は（24%）は、スフィア・スタンダードの3.5平方メートルに達しなかった。しかし、保有していた住宅で状態の悪い住宅を、提供されたプラスチックシートで屋根を改築する、一度取り壊して床面積を拡張する、PWJ 仮設住宅の床面積を拡張する等の工夫が裨益者自身でなされ、良好な状態の居住空間を増やす努力が多く見受けられた（別紙資料①(2)）。

【持続可能な開発目標(SDGs)に該当する目標における成果】

目標11.c：現地で調達可能な資材を用い、必要最低限の生活空間と安全な住居を提供し、また、裨益者自身の自助努力により、より快適で強靱な住宅が整備された。

■成果2 ISSB 研修修了生の建設技能が向上し、ダダーブ地域においてISSB 利用への関心が拡大する

指標1：技術別到達度試験で80点(100点満点)以上を獲得する研修修了生：47% (50%以上)

前期事業の研修修了生98名の内、2名は受講態度が悪かったため、本事業では除籍処分とした。96名の内、79名がISSB製造・建設研修に参加した。参加しなかった17名は、自身・家族の病気、結婚・妊娠、私用、遠方への訪問、就職、就業等が参加しなかった主な理由である。到達度試験では、明らかにISSB製造工程で研修者の習熟度が高く、建設過程では習熟度が下がった（別紙資料②(1)参照）。ISSB製造については、研修中、養生に1週間かける、養生中プラスチックシートをかぶせることを再度確認し、ブロックの更なる質の向上を確認できた。建設技能の習得には想定以上の時間が必要であることが分かった。ISSBグループの独自の活動でも、建設過程では職人を雇用し、グループメンバーは職人の下で働いていることから、地域のISSB建築物の全体的な質の維持・向上のためには、地域の職人がISSB建設技術を習得できる機

会が必要である。

指標 2 : ISSB 建設に関心のある機関・団体数 : 43 団体 (5 団体)

ISSB を将来の住宅の建設、改修等に利用したいと回答するワークショップ参加者 : 81% (70%以上) ※ワークショップ参加後の参加者への質問票による。

各ワークショップ、ロビイング活動では、ISSB について、参加者からは大きな期待が寄せられ、モデル建築物を造ってほしい、研修を自分の地域でも行ってほしいという希望が寄せられた。ISSB グループも自身で ISSB 広報に努め、彼らが受注した 12 件中、10 件は自分達の広報活動により、2 件はワークショップを通して得た。

その他成果品 : ISSB 市場調査報告書 (別紙資料②(2) 参照)

【持続可能な開発目標 (SDGs) に該当する目標における成果】

目標 8.6 : 雇用されていない若者 79 人に対し、職業訓練機会を提供した。

■成果 3 ダダーブ地域で起業・ビジネス開発支援体制が構築される

指標 1 : 四半期毎に生計向上支援連携促進会議が実施される : 6 回 (計 4 回)

- ・ UNHCR とダダーブサブカウンティ政府が中心になって実施している生計向上支援連携促進会議に参加 (3 回、5・7・翌 3 月)。

- ・ ガリッサカウンティ全域の生計向上支援連携促進会議に参加 (3 回、8・9・10 月)。

指標 2 : 養成されたビジネス開発支援員 : 9 名 (10 名)

養成研修に参加した 14 名中、11 名が研修評価で 70%以上のスコアを得た。3 月全メンタリングを終了後の評価では、10 名が 70%以上を得た (別紙資料③(4) 表 1, 2 参照)。1 名は就職で辞退したため、9 名がコアメンバーとして活動中である。

指標 3 : ビジネス支援センター、ビジネス開発支援員提供のサービス、活動数、内容 :

- ・ ビジネス開発支援員による ISSB 研修修了生グループ 8 団体の各コアメンバー 3 名 (計 24 名) に計 10 日間の起業・ビジネス開発研修を実施。

- ・ 9~翌 3 月月 1 回、ビジネス開発支援員により、ISSB 研修修了生グループ 8 団体に、メンターシップを継続的に提供。

- ・ ビジネス開発支援員により、ISSB 研修修了生グループ 8 団体にビジネス計画開発ワークショップ、ビジネス計画発表会を実施。

- ・ ビジネス開発支援員、提携団体、当団体スタッフにより ISSB 研修修了生グループ 8 団体の各コアメンバー 3 名 (計 24 名) を対象とした「ビジネススキル研修」を、計 23 日間実施。

その他成果品 : 若者生計基礎調査報告書 (別紙資料③(1) 参照)、起業・ビジネス開発プログラム (別紙資料③(2) 参照)

【副次的効果】

	2年次の成果につながる事例として先行事業から支援してきた ISSB 8 グループ中 8 グループが、地域のレストランの壁、住宅・キッチンの壁等の建設に使う ISSB ブロックの注文を延べ 12 件受け、製造を完了し、工事が進行中又は準備中である。グループの本格的な起業に向け、引き続き注文を得、顧客満足度の高いサービスが提供できるよう、技術面、ビジネス開発面でのフォローアップを行っていく（写真資料②写真 22-24 参照）。 【持続可能な開発目標 (SDGs) に該当する目標における成果】 目標 8.6：雇用されていない若者に対し、職業訓練機会を提供した。
(4) 持続発展性	1. 難民キャンプにおける脆弱世帯への仮設住宅の建設、提供 裨益者世帯の中には、治安面と通気性を考慮し、壁のプラスチックシートを枝組み（カモラ）や鉄板へと変更する、住宅の床面積、高さ、窓サイズを拡大するなど、より快適な住環境に自ら改良する事例が多く見られた。また、当団体が提供する住宅のみならず、元々保有していた住宅も合わせて改築することで、より快適な居住空間を拡大する工夫もなされており、オーナーシップの醸成による持続的な住環境改善が期待できる。これらの改良にかかった費用は、自身のビジネスによる収入、または国内外に居住する親戚や家族の送金、近隣住民からの支援によって賄われ、仮設住宅の維持・改築を行っていく経済的資源が確認できた。 2. ISSB を通じた若者の建設技能向上と ISSB 市場の活性化 建設した 3 教室は、ブラクヘール小学校とアリンジュグル小学校の維持管理責任を明記した覚書を締結し、受益機関のオーナーシップを確認した。建設完了後 6 か月後には当団体と受注グループにより保全状況を確認し、必要であれば修理を行うが、その後は、受益機関が自身で定期的に維持管理を行っていくように、特に ISSB 壁の長期維持管理方法（外壁のニス塗装等）について各学校に対し、当団体と ISSB 研修修了生により技術的アドバイスとニス塗装指導を行う予定である。 8 つの ISSB 自助グループ全グループが最低一件の ISSB 製造の受注を達成した。発注者が資材費を払い、水を提供する、コミュニティがトラック等の支援を行う等、グループが起業する上での、コミュニティ側の理解、協力も見られる。次期事業においては、ISSB マーケティング活動、グループへの継続的なメンタリング、モニタリングを通して、グループが独立できるような基盤形成を目指す。 3. ダダーブ地域の若者の起業支援体制の構築・能力強化 ビジネス支援センターの事業開始準備が整い、ビジネス開発に携わるビジネス開発支援員が養成されたことから（写真資料③写真 15 参照）、後継事業では、ビジネス支援センター、ビジネス開発支援員の下で、対象グループ含めホストコミュニティ若者層の能力開発を引き続き支援する。今期事業ではビジネス支援センターマネジメントチームと支援者を中心に、同センターが活動を通して収入創出していくためのロードマップを作成した。次期事業では、このロードマップに従い、同センターが RRDO やカウンティ政府と連携しながら、地域でのビジネス開発を支援していく体制、能力強化を行う。 ISSB 事業、ビジネス開発支援事業のイベント、ワークショップ、事業モニタリング会議を通して、カウンティ政府、地元 NGO である RRDO、FAIDA、コミュニティリーダーを継続的に巻き込んできた。また、ISSB グループが活動をコミュニティに対して共有し、当事業、グループの活動について関係者間で広く議論、支援する場を設けた。事業終了後、RRDO が ISSB の自助グループのビジネスを更に発展させるプロジェクト

	を申請したいと申し出てきたことから、次期事業終了後も、サブカウンティ政府、地元 NGO 等を中心に、対象グループの活動を継続的に支援していく体制が形成されつつある。
--	--